

# 令和4年度2月補正予算の概要について (国補正予算対応分)

令和5年2月13日  
(単位：千円)

## 一 予算規模

### 1 一般会計

補正額	36,580,144
-----	------------

補正後の規模	696,309,918
--------	-------------

前年度2月補正後予算との対比	12,422,824 (1.8%増)
----------------	-----------------------

《補正予算の財源》

特定財源

35,971,932

分担金及び負担金

2,128,183

国庫支出金

20,033,213

県債

13,790,200

その他

20,336

一般財源

608,212

地方交付税

608,212

2 企業会計

下水道事業会計

803,300

## 二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、公共事業など国の補正予算に対応した事業について計上した。

### (1) ① 出産・子育て応援交付金事業 617,229

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援を一体として実施する。

#### ① 伴走型相談支援 86,203 千円

- ・ 補助先 25 市町村
- ・ 補助対象 伴走型相談支援及び経済的支援の実施に要する事務費
- ・ 補助率 5/6 (国 4/5、県 1/5)

#### ② 経済的支援 462,458 千円

- ・ 事業内容
  - i) 出産支援  
妊娠届出時に妊婦 1 人当たり 5 万円相当の経済的支援
  - ii) 子育て支援  
出生届出後に子ども 1 人当たり 5 万円相当の経済的支援
- ・ 負担割合 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6

#### ③ 事務費(システム構築等導入経費) 68,568 千円

### (2) 障害児・者施設整備補助事業 624,730

社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所の施設整備に対し助成する。

- ・ 補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)

- (3) 農地中間管理事業等推進基金積立金 533,150  
 農業経営の規模拡大や農地の流動化等を促進するため、事業に活用する基金の積み増しを行う。
- (4) 経営体育成支援事業 102,220  
 経営の規模拡大や複合化を図るため、担い手が行う機械・施設の整備に対し助成する。  
 ・補助対象 トラクター、田植機、コンバイン 等  
 ・補助率 1/2 (国 10/10)  
 ・限度額 個人 1,500 万円、法人 3,000 万円
- (5) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 165,116  
 安定的な水田経営の実現のため、共同利用施設等の導入に対し助成する。  
 ・補助先 農業法人  
 ・補助対象 乾燥調製施設、農業機械  
 ・補助率 1/2 (国 10/10)
- (6) ①きのこの生産資材導入支援事業 34,000  
 きのこ生産者の経営安定を図るため、次期生産に要する経費の一部に対し助成する。  
 ・補助先 農業法人等  
 ・補助対象 次期生産に必要な生産資材  
 ・補助率 定額 (国 10/10)

(7) 秋田牛ブランド推進事業 16,471

輸出拡大による生産者の収益性向上等を図るため、台湾における秋田牛のプロモーション活動等の取組に対し助成する。

- ・補助先 秋田牛輸出促進コンソーシアム
- ・補助対象 スーパー等での販売促進キャンペーン、フェアの開催、県内企業によるオンライン販売、カット技術研修の開催 等
- ・補助率 定額 (国 10/10)

(8) 合板・製材生産性強化対策事業 1,905,182

合板・製材企業等の国際競争力強化を図るため、生産性向上に向けた木材加工流通施設等の整備に対し助成する。

①間伐材生産・路網整備 214,479 千円

- ・事業主体 森林組合等
- ・補助率 定額 (国 10/10、間伐 350 千円/ha、森林作業道 2 千円/m)

②高性能林業機械等導入 49,180 千円

- ・事業主体 林業経営体
- ・補助率 1/2 (国 10/10)

③木材加工流通施設等整備 1,641,517 千円

- ・事業主体 木材関連企業
- ・補助率 1/2 (国 10/10)

④事務費 6 千円

- (9) 秋田スギ生産基盤づくり事業 50,900  
 高能率生産団地内における木材の低コスト安定供給体制を確立するため、  
 林業専用道を整備する。  
 ・実施箇所 金山線、泉沢赤田線（由利本荘市）
- (10) 海岸漂着物地域対策推進事業 73,424  
 海岸の良好な景観保全のため、重点区域における海岸漂着物等の回収・処  
 理を行う。
- (11) ⑧「こどものバス送迎・安全徹底プラン」対応事業 124,780  
 子どもの安全対策として、送迎用バスへの安全装置や登園管理システムの  
 導入支援等を行う。
- ①送迎用バスへの安全装置の導入 77,300 千円  
 車内の幼児等の所在の見落としを防止するため、ブザーやセンサーの設  
 置等に対し支援する。
- i) 幼稚園等 10,000 千円  
     ・補助先 幼稚園、幼稚園型認定こども園  
     ・補助率 10/10（国 10/10）
- ii) 小・中学校等 29,900 千円  
     ・補助先 市町村（小学校、中学校、義務教育学校）  
     ・補助率 1/2（国 10/10）

- iii) 障害児通所支援事業所 31,800 千円
  - ・補助先 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所
  - ・補助率 10/10 (国 10/10)
- iv) 特別支援学校 5,600 千円
- ②登園管理システム等の導入支援 46,480 千円
 

幼児の登園等の状況について職員間で確認・共有をするためのシステムや子どもの見守りタグ (GPS) 等の導入に要する経費に対し助成する。

  - i) 幼稚園等 31,360 千円
    - ・補助先 ア) 幼稚園、幼稚園型認定こども園
    - イ) 認可外保育所
    - ・補助率 ア) 4/5 (国 10/10)
    - イ) 4/5 (国 3/4、県 1/4)
  - ii) 障害児通所支援事業所 15,120 千円
    - ・補助先 児童発達支援事業所
    - ・補助率 4/5 (国 3/4、県 1/4)
- ③安全管理研修事業 1,000 千円
 

保育所、幼稚園、小・中学校、障害児通所支援事業所等の職員を対象に安全管理に関する研修会を開催する。

(12) 学校における感染症対策事業

43,940

県立中学校・高等学校・特別支援学校において教育活動を継続するため、消毒液等の保健衛生用品や抗原検査キット、換気用品を購入する。

○ 公共事業

国庫補助事業、国直轄事業負担金で321億円の補正であり、これにより令和5年度当初予算案と合わせた実質事業費は1,282億円となり、令和3年度の国補正※と令和4年度当初予算を合わせた令和4年度実質事業費との比較では、5億円、0.4%の増となる。

※令和3年度2月補正予算（国補正予算等対応分）のうち除雪費の増額補正を除く

(単位：億円、%)

	R4実質 ①	R5実質		増減 ②-①	前年対比 ②/①	
		②(A+B)	R4.2国補正 A			R5当初 B
補助	865	823	285	538	▲ 42	95.2
単独	197	191	0	191	▲ 5	97.3
災害	61	98	0	98	37	159.6
直轄	174	169	36	133	▲ 5	97.2
合計	1,297	1,282	321	960	▲ 15	98.8
(除雪増補正除く)	1,277	1,282	321	960	5	100.4

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある)

(1) 国庫補助事業			28,496,585
・土地改良	10,919,791	(15,695,979 → 26,615,770)	
・道路・橋りょう	6,128,071	(21,967,241 → 28,095,312)	
・河川	3,530,000	(4,786,000 → 8,316,000)	
・林野	3,116,640	(7,167,757 → 10,284,397)	
・砂防	1,437,000	(2,015,400 → 3,452,400)	
・農地防災	1,434,283	(2,889,152 → 4,323,435)	
・水産基盤	280,300	(978,170 → 1,258,470)	
・その他	1,650,500	(4,448,251 → 6,098,751)	
(2) 国直轄事業負担金			3,623,366
・土木	3,531,859	(14,006,011 → 17,537,870)	
・耕地	91,507	(682,317 → 773,824)	